

【足立区経済活性化会議】会議概要

会 議 名	令和7年度第三回足立区経済活性化会議
事 務 局	足立区産業経済部産業政策課
開催年月日	令和8年（2026年）1月29日（木）
開催時間	14:30～16:00
開催場所	足立区役所本庁舎南館12階1204会議室
出席者	<p>東洋大学 経営学部 准教授 池村 恵一  足立区議会議員 鹿浜 昭  足立区議会議員 中島 こういちろう  足立区議会議員 太田 せいいち  ジャパンフィルター株式会社 代表取締役 木村 真有子  足立区しんきん協議会 代表世話人 小林 高広  足立区商店街振興組合連合会 佐鳥 文夫  足立区工業会連合会 会長 瀬田 章弘  有限会社ソーシャルパイオニア 代表取締役 古川 拓  ハローワーク足立 職業相談部長 吉岡 広明  足立区民 齋藤 遥希  事務局：産業経済部長（産業政策課長事務取扱） 石鍋 敏夫  企業経営支援課長 岸柳 直人  足立区観光交流協会事務局長 安田 真人  産業政策課 府金、加藤</p>
欠席者	<p>文教大学 経営学部 教授 鈴木 誠  株式会社あきば商会 代表取締役 遠藤 美代子  株式会社一步一步 代表取締役 大谷 順一  東武鉄道株式会社 北千住駅長 大根田 文雄  株式会社しまや出版 代表取締役 小早川 真樹</p>
会議次第	別紙のとおり
資料	令和7年度第三回足立区経済活性化会議資料
その他	

○石鍋産業経済部長

定刻になりましたので、「令和7年度第3回足立区経済活性化会議」を開催させていただきます。私は事務局となる産業政策課長を兼ねる産業経済部長の石鍋でございます。よろしくお願いいたします。まず初めに、何点かご案内をさせていただきます。本日の会議は公開となっておりますので、傍聴席を設けております。また、情報公開の関係で、足立区役所2階にあります区政情報課におきまして、委員のみなさまの名簿・会議録・会議資料を公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいと思います。また会議録作成のために、本日の会議を録音させていただきます。こちらもご了承ください。次に、本日の委員数を報告いたします。委員定数16名、出席委員12名であり、本日の会議が成立していることを報告いたします。足立区議会議員の鹿浜委員は、後ほどいらっしゃいます。

(配布資料の確認)

では、この後の議事進行は、鈴木会長がご不在のため、副会長の池村委員にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○池村副会長

それでは次第に沿って進行します。審議事項「地域経済活性化基本計画の骨子案」の審議について、先のこの会議で、皆様にご議論いただいた産業実態等アンケート調査結果に基づき、部会の皆様のディスカッションを経て、骨子案を示していただきましたので、こちらについて議論を進めていきます。まずは、事務局から説明をお願いします。

○石鍋産業経済部長

(骨子案を説明)

○池村副会長

始めに、骨子案作成に携わった部会委員の皆様からコメントいただき、その後、他の委員の皆様からコメントを頂戴したいと思います。まずは部会長の古川委員から、部会でご検討いただいた骨子案についてコメントをお願いいたします。

○古川委員

部会ではこの一覧にまとめてありますように色々な意見が出ました。細かいところについては各部会員の方々にお話しいただけたと思いますので、私からは全体的にどのような議論があったのかをご説明します。大きく分けて3点ありました。1点目は、全体の枠組みという点から、中長期計画として区民の方々へのメッセージ性やストーリー性を出してわかりやすくするため、柱の上段にビジョンを書き、下段に支援の方針を書くという構成になっています。2点目が施策の解像度について、解像度を高めるために各委員からご意見をいただいています。単純な支援ではなく、具体的な内容やレベルを表現し、施策にも反映されています。3点目が支援の対象者や支援の担い手の議論です。どのような事業者を対象とすべきか、どのような困りごとを持った事業者を対象とすべきか、支援する区内外の担い手の力を活用した支援体制の必要性が共有されました。その他、サイバーセキュリティ対策や事業承継における安心安全の確保、さらには、トップダウンではなくボトムアップに

よる事業者主体の連携の重要性についても議論がありました。

○池村副会長

続いて、部会員の皆様から古川部会長の補足としてコメントをお願いいたします。

○木村委員

部会で意見を出しました事項を中心に述べます。労働環境整備について、以前実施されていたワーク・ライフ・バランス認定事業に代わる支援を求めました。弊社では来月自立体力測定という高齢者向けの体力測定を実施するのですが、実施するにも費用がかかりますので、このような企業の取り組みに対する支援を検討いただきたいと申し上げ、施策1③の事業に位置付けていただきました。事業者間連携の推進について、以前足立ブランドの展示会でブースに来ていただいた方で、自社ではできないけれども他の会社であればできるなど、横で繋がって一つの物を作れたことがありました。区内で一体となってもものづくりができるように、コンシェルジュのような仕組みが構築できたら良いと思いました。これについても施策3②に記載いただくこととなりました。瀬田委員からローカルゼブラの創出という発言があり、社会課題の解決に向けた活動をしたい方が相談できる場の提供や、若者だけでなく経験豊富な層への支援も強化すべきではないかという議論があり、施策3②で施策の方向性に反映いただきました。

○瀬田委員

部会での発言について一つ一つ説明します。人材確保については喫緊の課題で、周りで

も人が足りなくて忙しいという話がでています。採用・育成・定着のフェーズに応じた的確な施策を打たないと効果が出ませんので、計画に反映いただいたのはありがたいと思っています。デジタル化について、事業者間で知識や認知度に大きな差がある現状を踏まえ、一社一社に合わせた支援と効果の周知が大切だと思います。デジタル化にどのような効果があるのかわからないという方に効果を知っていただくことが大事だと考えています。やる、やらないは各社次第ですが、機会を逃さない支援が必要です。他の自治体では、首長を挙げて域内の企業を首都圏の大手企業に紹介する場づくりをしている自治体もあります。大手企業や団体と接点を持つ機会が重要で、中小企業がドアノックしても担当者とは会えないことも多いので、区がネットワークを活かして機会を作っていただきたいです。クリエイターとの協創について、台東区や墨田区ではクリエイターと組んで付加価値が高い製品を作って業績を上げている会社があります。モノ余りの時代で推し活のように高くても欲しい商品を出していく必要があるので、自分たちだけではアイデアが乏しいことからクリエイターとのマッチングが大事になりますし、区内にクリエイターが集積する場ができると良いです。事業承継について、会社は売り物ではなく誰が引き継いでくれるのが大事な要素なので、どういう買い手がいるか分かったうえで、売り手側が買い手側に働きかけができる環境づくりをお願いしたいと思いました。CSR戦略が大切で、品質や価格、納期ではない別の軸で売上を伸ばして、企業価値や製品価値を上げることに取り組む必要があります。オフィ

スについて、区内にはオフィスが足りないと感じていて、オフィスがないので都心に出ざるを得ない、という声もあります。オフィスの確保に繋がる補助制度があると良いと思います。創業3年以内の方には創業支援施設がありますが、それ以降の方や工場はあるけれどもオフィスが必要という方などのために、区外に流出しないような支援策が必要だと思います。商店街振興について、各商店街では空き店舗が目立っていて、新たにお店を開きたい人もいるので上手くマッチングできると良いと思います。ふるさと納税について、千住の飲み屋街での飲み歩き券のようなサービスを増やすことで、リピートも増えて区内での消費も増えると思います。SR調達について、区内最大の企業である足立区の調達を変えることが効果的だと思っていて、価格だけでなくその会社が地域にどれだけ貢献しているのかなど、総合的に評価する制度を構築してもらいたいと思います。全体としてはこのように申し上げましたが、個別には色々な支援策があると思っていて、他区の人には羨ましがられます。だが、施策が本当に企業に伝わっているのが問題で、各団体の担当や幹部に直接伝えていく活動をお願いできればと思っています。

#### ○斎藤委員

部会でお話したことを4点共有します。人材育成について、足りないリソースを補う解決策が記載されていましたが、それだけでなくオペレーションの効率化やデジタル化していくことで必要なリソース自体を削減することや、自社でやらなくてもよいことはアウトソーシングできる部分もあるの

で、そのような方向性に含めてはどうかとお話しました。ローカルゼブラについて、このような動きはグローバルや日本の社会課題を扱うことが多い一方で、自治体の課題に特化した取り組みはそこまで多くないと理解しています。自治体に特化した形だとマネタイズが難しいかもしれないので、一部を既存事業に含めてできることもあると思いました。また、地域の課題に取り組むときに、人脈を持つシニア層の知見を若年層に繋ぐ手段があまりないという話が出ましたので、ビジネスの中で見受けられる顧問制度やエキスパートインタビューのような仕組みもアイデアとしてあると思い共有しました。区外創業者の呼び込みについて、必ずしも区内で創業するというパターンだけでなく、区外のスタートアップを呼び寄せる施策があっても良いのではないかと思いい共有しました。先ほど話に出ましたオフィスの拡充や例えば製造業や町工場連携ができることを訴求することも大事だと思っています。エリアデザインについて、経済活性化の観点で不動産会社と一緒にまちづくりをしていくこともあると思い、お話をしました。

#### ○小林委員

部会で発言したことを順に述べます。支援のあり方について、企業の業績が二極化していて、金利上昇局面で今後さらにその差が開くのではないかなと思っています。周知の方法として、事業を知らないということのないように、また、申請が難しく断念することのないように進めていただきたいと思いました。カスタマーハラスメントについて、10年以上前になりますが、

客が店に居座って夜中2時半になるということがありました、その頃はまだカスタマーハラスメントという言葉はなかったのかもしれませんが、思い出しました。特に中小企業で対策することは難しいと思いますので、施策の中に取り入れていただきたいと話しました。事業承継について、成功事例が出るまでに10年かかった金融機関もあると聞きます。高額な手数料で仲介をする事業者も多いですし、また、金融機関が仲介に入って、紹介したら詐欺だったという話も聞きますので、安心して相談できる仕組みや場所を設けて、どこに相談して良いかわからないという事業者を少しでも減らしていただきたいと思います。創業時の事業計画について、良いものを提供すれば売れるという発想から、顧客やお客様が必要とするものを提供するという考え方が必要で、金融機関として創業者を支援することは多いですがリスクがあります。逆に成功すればリターンも大きく、関係性も強く築けますし、創業の時にお世話になったからと関係が続いていくことは金融機関として仕事をして良かったと思うことです。そのようなお客様はその地域から離れないと思います。稼げるようになって税金を納める段階で区外へ移転することのないように対策を考えていただきたくお話をしました。

○池村副会長

資料1の5ページ、14番の小早川委員の発言とあるのは小林委員のご発言でしょうか。また、資料2の黄色い部分は部会を経て修正・追加された箇所間違いありませんか。

○石鍋産業経済部長

小早川委員からメールでいただいたご意見になります。黄色い部分は、部会での議論を経て修正・追加した部分です。

○太田委員

セキュリティ対策について、今後DXやIT化を大きな柱として取り組むということです。その先に必要なコストとしてセキュリティ対策が出てくると思います。ただ現状、まずはその必要性を認識していただくというフェーズだと思いますが、計画自体は長期で見ていくべきだと思いますので、その観点でも優先順位は今後上がってくると思いますし、計画の中でその守りの面も視野に入れて作っていく必要があると思います。資料1の21番協創・交流・社会課題解決について、内容はその通りだと思います。その上で、足立区の強みを考えた時に6つの大学があります。事業所間の連携に加えて大学との連携も強みになると思いますので、大学との連携なども視野に入れていただいても良いと思います。

○石鍋産業経済部長

デジタル化に伴うセキュリティ対策は今後必要になってくると思いますので検討していきたいと思います。大学との連携についても、産学連携ということで意識できるように施策の方向性に含めることができるか検討してみます。

○鹿浜委員

全体を見させていただいて、私たちができることを考えていかなければいけないと思っています。いざ計画を進めていくために

は優先順位を決める必要性を強く感じています。どのような形で進めていくのかを具体的に認識しながら進めていただければありがたいと思います。足立区全体を見ると、中小企業の本数は23区でも一番多いと感じていますが、ただ大企業については、隣の江東区を見ると上場企業が50社程ある一方で、足立区では5社程しかないので、仕事の絶対量はまだまだ少ない状況と感じています。ぜひ行政として長い目を見ながら大きな柱を立てていただくにも、大企業を誘致していただいて、先ほど木村委員からお話があったような形で、横の企業同士の繋がりを持ちながら大企業の周りにしっかりと根付いていくような形で将来像を描いていただければありがたいです。そのような大きな柱を立てながら、優先順位をつけて進めていただきたいと思います。

○石鍋産業経済部長

優先順位については、計画を作る過程で数値目標を掲げるのでその中で優先順位付けをしていきます。大企業の誘致については、土地の問題や大企業に来てもらうメリットを含めて難しいところですが、常に意識していきたいと思っています。

○鹿浜委員

年々区内の企業数が減っています。廃業する企業や創業する企業がある中で、実態をどのような形で捕まえていますか。

○石鍋産業経済部長

廃業する企業は非常に増えていると実感しています。知り合いの企業で畳んだところもありますし、産業振興課長時代はそのよ

うな話は耳にしませんでした。創業や事業承継にも力を入れていく必要があると思っています。

○鹿浜委員

今の人材不足の中で、人件費のアップが私たちの耳にも入ってきます。建築業界の資材はだいぶ落ち着いてきたようですが、人材不足の中で倒産に追い込まれる話も聞きますので、しっかり対策は取っていただきたいと思っています。

○中島委員

私からは3点です。総論が1点と各論が2点あります。まず、部会の議論を拝見させていただき、ビジョン、方針、施策と、非常に分かりやすい流れでお作りいただいたと感じております。骨子全体に関わる場所ですが、この後計画を策定してその計画を進めていく中で、単年度ではなく複数年度にまたがる計画になりますので、社会情勢の変化が非常に速いなか、例えばデジタルの活用やAIなど、3年前に考えた計画では過去の話になってしまうこともあると思います。物価も上がっていくことを考えると、変化に柔軟に対応できる計画が必要だと感じています。2点目は、柱3施策3②について、ビジネスチャンスにつながる地域課題解決の場を提供すると記載いただいておりますが、区でも色々な取り組みをしている認識はあります。昔と比較をすると、商工会議所などの各種団体の加入率が下がっていて、区として各種団体の支援をしていただきたいと思います。お金だけの支援ではなく、成功事例、例えば別の団体の方々はこのような取り組みをして

うまくいっているというような観点も必要だと思っています。3つ目が、資料1のNo. 33 オフィスについて、区にはオフィスが足りないことは課題だと認識しています。創業支援施設を使って課題に対応していると考えていると思いますが、その創業支援施設から出た方が区に定着していないという課題もあると思います。せっかく区で創業期から成長された方が他区に行ってしまうのは非常にもったいないので、検討いただくと良いと思っています。

○石鍋産業経済部長

中間見直し等を通じて、外国人労働者問題など新たな課題にも柔軟に対応していきます。既存団体の支援については、23区全体に視野を広げて成功事例を収集し、施策の中でできることを検討していきます。オフィス不足に対しては、現状で全ての事業者に対して一律で補助していませんが、昨年条例改正を議会に提出しました、創業支援施設「かがやき」入居期間延長や入居期間内の支援を通じて、区内の定着を後押ししていきます。

○中島委員

私が危惧しているのは、行政としては計画に基づいて取り組みを進めていく必要があることは承知していますが、その計画では対応できないほど早いスピードで状況が変化している可能性があるため、計画にないからできないではなく、スピード感を持った対応が求められているということです。各種団体の支援については、例えば商店街の皆さんや商店街の団体同士では繋がっているとありますが、異なる業界の情報は意

外と入りにくいと思っていて、加入者数は減ってきているけれども、うまく結束力強く活動されている団体もあると思いますので、その何が要因になっているのかを分析したうえで、その要素になるものを支援したり、情報提供したりすることが良いと思います。また、創業支援施設の入居期間を長くすることも必要だと思いますが、その地域にすることがビジネスを回していくうえで重要な因子になることが大事だと思いますので、地域の様々な企業を繋いでいただくなど、力をいれていただけたら良いと考えています。

○佐鳥委員

商店街振興組合連合会は発足して70年ほどになりますが、加盟する商店街は当時の80団体から48団体に減り、会員は1,500社を切っていて、だんだんとシャッター通りが増えてきています。商店街は地域の安全や高齢者の安否確認の場になっていて、衰退してくると地域の高齢者の情報が入ってこなくなることもあります。商店街からは抜けて、単独で商店として営んでいる方も多くいて、そのような方にも頑張ってもらような支援や、地域の見守りや震災があった時の備蓄品として他区のように連携するなど検討いただきたいと思います。商店街にも加盟しても意味がないのではないかという人もいますので、個々の商店街にも商店街振興組合連合会に加盟してもらえようように色々な支援をお願いしたいと思います。

○石鍋産業経済部長

商店街がコミュニティを作るうえで重要であると認識しています。シャッター通り商

店街と言われて久しいですが、私も土日に商店街に行くと互いに会話を交わしている姿を見ますので、そのような姿は残していく必要があると思います。商店街に加盟する方を増やすために消費喚起策は続けていきますので、今後も周知に努めていきます。

#### ○吉岡委員

柱1の人材確保についてお話をします。施策1①にハローワークと足立区・荒川区と共催するマンスリー就職面接会は、区にご協力いただいて来場者数を増やす取り組みをしています。今年度は足立ブランド認定企業の製品を展示するなどの取り組みをして来場者数が増えています。昨年度は来場者数が50名を超える回はありませんでした。今年度は60名を超える回が4回ありました。このような取り組みで採用の手助けになればと考えています。現在までの集計では、採用者数も昨年度比で65%アップの結果が出ています。来年度以降もハローワークとして一翼を担いたいと考えています。国としても人材不足対策を最重要課題と捉えていて、今度も様々な取り組みを実施していきます。現時点の事業例の中で助成金・補助金の記載がありますが、国でも労働分野に関する補助金は多く設けていますので、計画に当てはまるかどうかわかりませんが、利用できるものは併せてご案内いただくと効果があると考えていますので、今後も連携していきたいと考えています。

#### ○石鍋産業経済部長

国の補助金については、非常に充実していると認識していますので、計画内に掲載する方向で検討します。

#### ○瀬田委員

追加でお話しします。防災について、区長も災害対策に力を入れていますが、商売をするうえで防災対策は必須だと思っていて、BCP(事業継続計画)の策定が中小企業で進んでいくと区内全体の防災にも繋がると思います。これにサイバーセキュリティも入ると思います。次に外国人雇用について、製造業33団体の特定技能や育成就労の外部団体の理事もやっていますが、製造業は外国人労働者なしでは成り立たないのが現実です。弊社はたまたま日本人だけでやっていますが、大きな工場だと難しいです。区内に外国人が多くなってきていますが、共生することが大事で、彼らに日本で暮らしていく以上は日本のルールを守ってもらうことを伝えてもらいたいし、現場で一所懸命働いている外国人もいるので、そのような姿を発信して、共生をリードしてもらいたいと思います。最後にオフィス・工場用地の不足について、絶対的に不足していると認識しています。区内に工場を拓げる土地がないので、北関東に出るしかないと話をしている方もいます。東京都と連携した容積率の緩和やオフィス経営に対する動機付け、区内未活用の公共施設の活用などを含めて対応いただきたいと思います。

#### ○石鍋産業経済部長

BCPの重要性は認識しています。これまでは生産性向上を目的として支援をしてきましたが、災害で経営基盤が失われることがないように力を入れていく必要があると思います。外国人雇用については、庁内でプロジェクトチームを立ち上げて、雇用や生

活面などでどのように対応していくのか議論を進めています。オフィス確保について、容積率緩和も一つの手段だと思いますし、他にどのような手段があるのか研究していきます。

○池村副会長

一つ伺います。先ほど外国人労働者がいなければ成り立たないという発言がありました。日本人は製造業で働こうとしないということでしょうか。

○瀬田委員

そうです。日本の若者は現場で働きたがらないです。

○池村副会長

コスト構造の問題もあるかもしれませんが、給料が上げられないということでしょうか。

○瀬田委員

そこは個社によって違うと思いますが、給料を十分に上げていても3Kのような仕事はやりたがらないです。

○池村副会長

先日のアンケート結果を見て、人手が不足しているのは元々人手不足と言われていた業界なのではないかと思っています。また、選挙でも外国人労働者が話題になりますが、量と質の議論になってきています。社内の教育や研修を経営者側がしっかり行うことで改善されると思いますので、区としても支援いただけるとありがたいです。本日の審議事項は以上となります。

○石鍋産業経済部長

本日のご意見を反映した骨子を基に事務局で計画本文の策定を始め、7月中旬頃に計画本文の叩き台を提示し、8月末頃に計画案を概ね完成させる予定です。その後、議会に案を報告するとともにパブリックコメントを経て、令和9年2月頃に最終的な計画改定を完了したいと考えております。委員の皆様には引き続きご審議をお願い申し上げます。

以上